

景気観測(LOBO)

《2025.1～3月》

令和6年度 第4四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業 種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製 造 業	25	21	84%
小 売 業	25	20	80%
建 設 業	25	21	84%
サービス業	25	20	80%
計	100	82	82%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因 採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎LOBOとは「CCI(Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

◎DI値(景気判断指数)について

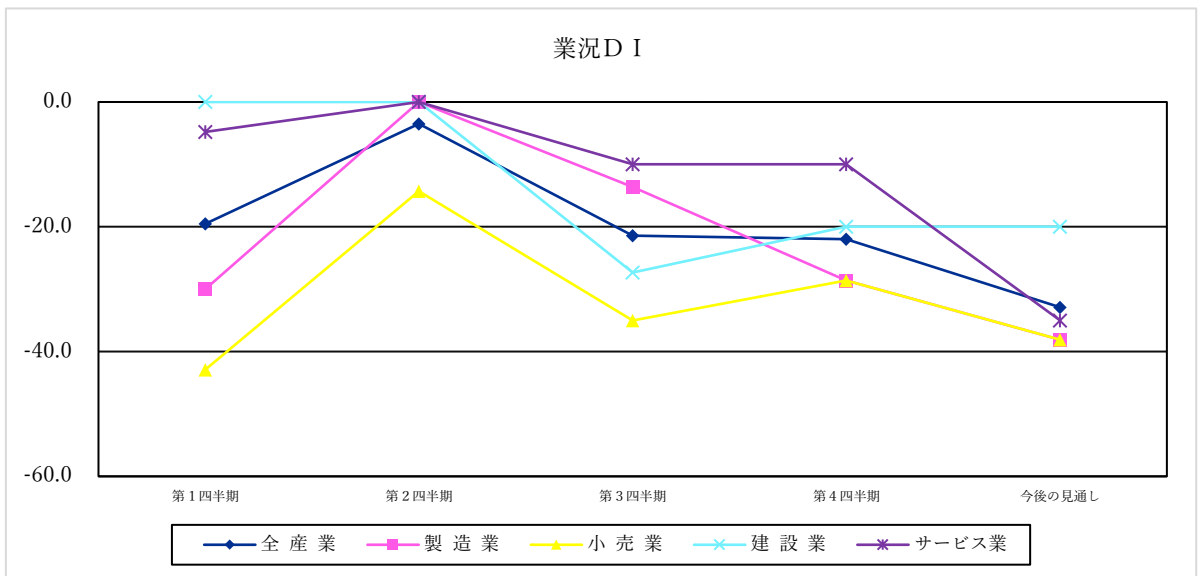
- ・DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりを意味する。
- ・ $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲22.0と前回調査時(▲21.4)より0.6ポイントの悪化。今後の見通しは、▲32.9と前回比9.1ポイントの悪化が見込まれる。
- 製造業では、▲28.6と前回調査時(▲13.6)から15.0ポイントの悪化。今後の見通しは、▲38.1と前回比15.4ポイントの悪化が見込まれる。
- 小売業では、▲28.6と前回調査時(▲35.0)より6.4ポイント改善。今後の見通しは、▲38.1と前回比1.9ポイントの改善が見込まれる。
- 建設業では、▲20.0と前回調査時(▲27.3)より7.3ポイントの改善。今後の見通しは、▲20.0と前回比24.6ポイントの悪化が見込まれる。
- サービス業では、▲10.0と前回調査時(▲10.0)と同ポイント。今後の見通しは、▲35.0と前回比5.0ポイントの改善が見込まれる。

(1)業況DIの推移とキーワード

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	▲ 19.5	▲ 3.5	▲ 21.4	▲ 22.0	▲ 32.9
製 造 業	▲ 30.0	0.0	▲ 13.6	▲ 28.6	▲ 38.1
小 売 業	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 35.0	▲ 28.6	▲ 38.1
建 設 業	0.0	0.0	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 20.0
サービス業	▲ 4.8	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 35.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製 造 業	関税の動き	受注量の減少	原材料高騰
小 売 業	客単価増加	原材料高騰	物価高購買控え
建 設 業	人材・技術者不足	年度末の受注増加	客単価増加
サービス業	価格転嫁対策	人材不足	脱コロナ

《全国との比較》

	令和 6 年度第 4 四半期		今後の見通し(4 月～6 月)	
	全国(3 月)	日 立	全 国	日 立
全 産 業	▲ 12.9	▲ 22.0	▲ 16.1	▲ 32.9
製 造 業	▲ 14.8	▲ 28.6	▲ 17.6	▲ 38.1
小 売 業	▲ 17.9	▲ 28.6	▲ 19.4	▲ 38.1
建 設 業	▲ 15.6	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 20.0
サービス業	▲ 3.8	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 35.0

(2)売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移(DI値)

(売上高)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	▲ 11.0	4.6	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 20.7
製 造 業	0.0	4.6	9.1	▲ 14.3	▲ 28.6
小 売 業	▲ 23.8	▲ 14.3	▲ 5.0	9.5	▲ 9.5
建 設 業	▲ 5.0	4.8	▲ 13.6	▲ 10.0	▲ 25.0
サービス業	▲ 14.3	21.7	0.0	▲ 5.0	▲ 20.0

(採算)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	▲ 20.7	▲ 9.2	▲ 23.8	▲ 28.1	▲ 34.2
製 造 業	▲ 20.0	4.6	▲ 9.1	▲ 23.8	▲ 36.1
小 売 業	▲ 38.1	▲ 23.8	▲ 45.0	▲ 42.9	▲ 47.6
建 設 業	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 25.0
サービス業	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0

(仕入単価)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	▲ 76.8	▲ 69.0	▲ 73.8	▲ 76.8	▲ 64.6
製 造 業	▲ 75.0	▲ 59.1	▲ 59.1	▲ 61.9	▲ 47.6
小 売 業	▲ 81.0	▲ 81.0	▲ 80.0	▲ 85.7	▲ 66.7
建 設 業	▲ 80.0	▲ 66.7	▲ 77.3	▲ 80.0	▲ 65.0
サービス業	▲ 71.4	▲ 69.6	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 80.0

(販売単価)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	40.2	42.5	32.1	42.7	11.0
製 造 業	55.0	36.4	27.3	28.6	9.5
小 売 業	42.9	66.7	35.0	66.7	66.7
建 設 業	25.0	38.1	36.4	45.0	25.0
サービス業	38.1	30.4	30.0	30.0	30.0

(従業員数)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	19.5	26.4	23.8	18.3	11.0
製 造 業	5.0	22.7	13.6	4.8	▲ 9.5
小 売 業	19.0	14.3	15.0	28.6	23.8
建 設 業	35.0	33.3	45.5	10.0	5.0
サービス業	19.0	34.8	20.0	30.0	25.0

(資金繰り)

	令和 6 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4～6 月)
全 産 業	▲ 13.4	▲ 8.1	▲ 13.1	▲ 15.9	▲ 22.0
製 造 業	▲ 20.0	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 14.3	▲ 28.6
小 売 業	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 23.8	▲ 28.6
建 設 業	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 15.0
サービス業	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 15.0

(3)業種別概況

業 種	概 況
製 造 業	売上、業況共に悪化しているが、年度末の在庫調整による影響もあると思われる。一部で、受注量の減少が見られていたが、新年度に更なる影響が出るとの報告もある。 個別では 「公共工事の減少等によるセメント需要減。再値上げの達成状況。2024 年問題継続における輸送数量確保・コスト増の問題。働き方改革による工事の遅延と、年間需要の減少。」(生コン製造業) 「関税の動き。取引先から値下げ要求が増えている反面、経費上昇。取引のある企業の廃業。」(輸送用機械器具製造業) 「先行きの不透明感あり。」(輸送用機械器具製造業) 「日立製作所国分工場の生産が終了したが、中型変圧器は日立産機システムが事業継承することとなった。受注は来年度からと見ているが、今後の動向に注視したい。関税による影響については情報収集を図っていききたい。」(電気機械器具製造業)

小 売 業	業況感、売上が回復するも、採算は悪化傾向にあり、販売価格に転嫁できていないと思われる。更なる原材料の高騰が続いており、これ以上の価格への転嫁が難しいとの報告もある。 個別では 「輸入品目に限らず包装紙材・原材料の高騰が止まらない。ココアなどは6月の値上がりで昨年と比べて価格が2.8倍に上昇する見込み。乳製品全般も価格改定で6月よりバター・生クリームなど乳製品全商品が値上がりする見込み。先日ニュースなどで騒がれた某フランチャイズ店のように、下請けに支払いをしないとか、値上げをすると取引しないなどを材料メーカーに平気でやるような企業なら、材料の値上がりなど気にしないかもしれないが…。」(菓子製造小売業) 「米価格の上昇、及び海苔の品薄価格上昇はかなりの幅であり当店ばかりでなく関係事業者には多大な影響である。今後の推移も大きな課題で関心事でもある。」(食料品製造小売業) 「米国経済政策の打撃を受け、国内需要の低迷が懸念される。特に自動車関連を始めとする輸出製品の不調が始まると全体的な稼働低下が起こり、収益にも影響をきたす。」(燃料小売業) 「値上げに伴う仕入原価の上昇。公共料金の値上げ対応。関税等の先行き不安。」(食品スーパー) 「人材不足の影響か、各メーカー納品の遅れが目立つ。今後数年続くのか不安。」(洋品小売業) 「部活動地域移行の進捗状況。小中高校の人事異動。」(スポーツ用品小売業) 「アメリカ関税で自動車輸出がどのように変化していくのか。国内販売台数増えるか。」(自動車販売業) 「光熱費の値上げ。配送システムの変化。日立市の省エネ家電導入促進事業による売上増加の期待。」(家電品販売業) 「物価高の影響で仕入れ、販売どちらも上昇を今後もしていくと思われます。」(コンビニエンスストア) などの報告があった。
建 設 業	業況感、売上が悪化傾向にあるが、採算は回復。年度末の受注増に対して適正に価格転嫁が出来たと思われる。2024年問題の対応による、人材・技術者不足、納期の延長、価格転嫁等に不安視する報告が多数あった。 個別では、 「公共土木工事は、予算及び発注とも順調に推移すると思われる。建築工事は、特に民間工事において、建設資材価格が続く中採算の悪化が予想される。」(総合建設業) 「仕入単価の値上がりが大きく影響している。」(建築工事業) 「改正された建築関係法案の施行による経費や仕様高。工事内容にあったハイテク技術。職人・技術者不足の対応。見積契約等の有効期限。」(建築工事業) 「民間工事受注の増加が見られるとの報告が多数あったとの概況であるが、新年度の日立市の公共工事においては直近の発注見通しによると芳しくなく、業況感が良いとは言にくい。」(土木工事業)

	「日立市内の大型受注が無い状況が続く。大型案件は水戸、県南地域に限られ、県外の受注も多い。建設業界は倒産件数も増加傾向にあり、業界再編、集約化が進むのではないかと。技術者不足も解消されず、採用難の状況は変わらず、新卒採用についても例年以上に動きが鈍い。」(電気工事業) 「女性活躍を促進しようと、建築業界のPRをしていく傾向。外国人労働者の雇用改善に向けて住居を確保する動きがある。」(塗装工事業) 「1棟当たりの受注単価増加。」(建築工事業) などの報告があった。
サービス業	業況感、売上、採算ともに悪化しており、今後の見通しも不安視する声が多い。運送業界での2024年問題による対応を図る。 個別では、 「販売価格を上げないと採算が取れない段階に来ているが、上げると来店客数が落ちるので恐れている。」(飲食業) 「慢性的な運転士不足や労働環境変化による稼働確保に向けた採用活動の展開。為替や米国関税措置等による物価の高騰が懸念されるため、経費増加への対応。【利便性の高い公共交通利用環境】の実現に向けて、DX化を推進。【グリーントランスフォーメーション】EVバスの導入促進。【自動運転実証実験】を関係機関と推進し、新たな移動手段を創出する」(旅客運送業) 「車両費、タイヤなど部品の値上げ要請があるが、販売単価に反映出来ない。」(運送業) 「人手不足や仕入価格の高騰が続く限り、旅行単価の上昇は止むを得ず、国内観光客の消費マインドの悪化を懸念している。」(宿泊業) 「暖かくなるにつれ小動物が増える時期となり防除作業増加が期待される。」(害虫駆除業) 「経営者の高齢化・後継者不足が深刻。」(理容業) 「葬儀の形態が縮小化(家族葬)、直葬(火葬のみ)が多い」(葬祭業) などの報告があった。